

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26		
個別算定経費（公債費を除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円				
	消 防 費		8,396	2,069	17,371	194,555					
	道路橋りょう費	道路の面積	(931)								
		道路の延長	916	2,488	2,316	179,490					
			163	1,108	181	34,209					
	港湾費	港 湾	係 留	(-)							
			外 郭	-	-	-					
		漁 港	係 留	-	-	-					
			外 郭	-	-	-					
	都市計画費		7,568	1,000	7,568	7,273					
	公園費	人 口	8,396	1,349	11,326	5,856					
		都市公園の面積	259		259	9,039					
	下水道費		8,396	442,772	3,717,514	349,446					
	その他の土木費		8,396	1,381	11,595	20,291					
	小学校費	児童数	343	1,368	469	20,824					
		学級数	15.0	2,895	43.0	35,905					
		学校数	1.00	5,035	5.04	46,252					
		小 計			102,981						
		生徒数	188	0,960	180	7,560					
	中学校費	学級数	8.0	1,929	15.0	15,420					
		学校数	1.00	1,007	1.01	9,319					
		小 計				32,299					
		教職員数	(-)	-	-	-					
		生徒数	(-)	-	-	-					
	その他の教育費	人 口	8,396	2,306	19,361	95,063					
		幼稚園の幼児数	-	-	-	-					
	生活保護費		-	-	-	-					
	社会福祉費		8,396	1,333	11,192	229,436					
	保健衛生費		8,396	4,103	34,449	261,123					
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,490	1,278	3,182	220,513					
		75歳以上人口	1,341	1,000	1,341	118,410					
	清掃費		8,396	1,302	10,932	55,097					
	農業行政費		381	1,548	590	47,436					
	林野水産行政費		26	8,271	215	54,610					
	商工行政費		8,396	2,099	17,623	23,439					
	徴税費		3,463	2,642	9,149	42,543					
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	3,744	1,582	5,923	7,700					
		世帯数	3,463	2,086	7,224	15,893					
	地域振興費	人 口	8,396	3,193	26,808	50,667					
		面 積	(357.00)	1,005	22.12	24,111					
	計					2,181,480					
	地域経済・雇用対策費		8,396	6,731	56,513	96,072					
	地域の元気創造事業費		8,396	3,343	28,068	63,714					
						個別算定経費（公債費）					
						個別算定経費計				2,560,992	
					包 括 算 定 経 費	人 口	8,396	2,115	17,758	354,805	
						面 積	(76.63)		76.63	190,732	
						計				545,537	
					振替前需要額					3,106,529	
					臨時財政対策債振替相当額					45,871	
					基準財政需要額					3,060,658	
					税 目	基準財政収入額等	千円	税 目	基準財政収入額等	千円	
市町村民税	均等割	個人		34,370		市町村交付金		19,669			
		法人		182,821		ゴルフ場利用税交付金		1,843			
		税源移譲相当額除き		164,064		自動車取得税交付金		5,065			
	所得割	税源移譲相当額		66,275		軽油引取税交付金		-			
		小 計		230,339		低工法等による控除額	△	-			
	固定資産税	法人 税 割		54,875		小 計	A	2,997,643			
		土 地		174,886		特別とん 譲与税		-			
		家 屋		1,223,497		地方揮発油 譲与税		15,910			
		償却資産		891,653		石油ガス 譲与税		-			
		小 計		2,290,036		自動車重量 譲与税		37,163			
	経自動車税		13,956		航空機燃料 譲与税		-				
	市町村たばこ税		63,740		譲与税計	B	53,073				
	鉱産税		-		交通安全対策特別交付金	C	1,385				
	事業所税		-		東日本大震災に係る特例加算額	D	2				
	利子割交付金		1,168		地方特例交付金	E	882				
配当割交付金		2,291		基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,052,985					
株式等譲渡所得割交付金		381		標準税収入額等合計		4,025,465					
地方消費税交付金	従来分		82,476		標準財政規模		4,076,935				
	引き上げ分		14,813								
	小 計		97,289								
					区 分	算 出 額	千円	錯 誤 額	千円	計	千円
					基準財政需要額	A	3,060,658		-2	3,060,656	
					基準財政収入額	B	3,052,985		-353	3,052,632	
					交付基準額(A-B)	C	7,673		351	8,024	
					調整額(A×調整率)	D			(-)	2,425	
					決定額(C-D)					5,599	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引き上げ分の25%) - B - C) × 100 / 75〕 + B + C で計算している。〔] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

														一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.					
														一本		新潟県		湯沢町		15461000		26					
														適用区分													
														普通型普通地 II 2種地 351点													
														地域手当の級区分 - 級地													
														普通型普通地 農業行政費 - 級地 林野水産行政費 3級地													
														寒冷地積雪度 積雪度 積雪度 積雪度 積雪度													
														指定区分 1指定都市 4級地 寒冷地 1級地 積雪度 4級地													
														2中核市 7限定特定行政庁設置市町村													
														3特例市 8計量市													
														4保健所設置市 9児童相談所設置中核市													
														5特別防災区域													
年度別地方交付税交付額														普通交付税交付額 千円		特別交付税交付額 千円		震災復興特別交付税交付額 千円		臨時財政対策債発行可能額 千円							
年度														A 伸率		B 伸率		C 伸率		普通交付税交付額 千円		特別交付税交付額 千円		震災復興特別交付税交付額 千円		臨時財政対策債発行可能額 千円	
年														A 伸率		B 伸率		C 伸率		普通交付税交付額 千円		特別交付税交付額 千円		震災復興特別交付税交付額 千円		臨時財政対策債発行可能額 千円	
24														当初		最終		当初		最終		当初		最終		当初	
25														当初		最終		当初		最終		当初		最終		当初	
26														当初		最終		当初		最終		当初		最終		当初	

基礎数値等					就業人口					面積 ha					住民基本台帳						
年	人口(人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計人	田畑面積	牧場面積	田面積	畑面積	宅地面積	森林面積	その他面積	計	人口	22.9.30現在 a 人	26.1.1現在 b 人	b/a×100 %
35	9,945	-	-	-	12国調	(4.1%)	(14.6%)	(81.3%)	(100.0%)	326	45	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	22,930	26,100	113.8%	
40	9,651	-3.0	-	-	17国調	(5.6%)	(14.5%)	(79.9%)	(100.0%)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	23,300	26,100	112.0%	
45	8,374	-13.2	-	-	22国調	(4.7%)	(13.8%)	(81.5%)	(100.0%)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	1,381	1,409	102.0%	
50	10,871	29.8	-	-	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人	計人	2度	7国調	7年度	12年度	17年度	22年度	22年度	22年度	人口集中度人口(人)	人口集中度人口(人)	人口集中度面積(km ²)		
55	9,514	-12.5	3,256	-	7国調	31	6	37	27	12国調	12年度	17年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2	12国調	24	1	25	26	17国調	17年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
2	9,986	5.2	3,665	15.1	22国調	25	1	26	24	22国調	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7	22国調	25	1	26	24	22国調	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
12	9,130	-5.0	3,308	-5.2	22国調	25	1	26	24	22国調	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	22国調	25	1	26	24	22国調	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
22	8,396	-3.6	3,463	5.7	22国調	25	1	26	24	22国調	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
22 国調 (人)																					
65歳以上人口					2,490					75歳以上人口					1,341						

普通会計					年度別決算状況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
24	6,290,192	5,826,356	176,825	287,211	24	6,290,192	5,826,356	176,825	287,211
25	9,316,165	8,480,544	621,736	213,885	25	9,316,165	8,480,544	621,736	213,885
財政力指数					平均				
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
指数	0.999	0.996	0.997	0.997	指数	0.999	0.996	0.997	0.997

各種補正に用いた数値等					
区分	数値	区分	数値	区分	数値
交通事故発生件数	平成23年 46件	補給給食実施数	小学校 1人	公立大学附属病院病床	- 床
	平成24年 36件		中学校 1人	リハビリ病院病床	- 床
	平均 41件	ミルク給食実施数	小学校 1人	救急告示病院数	1 箇所
公共下水道排水人口	7,124 人	私立幼稚園園児数	- 人	救急告示病床数	2 床
排水面積	3,568 千㎡	私立幼稚園園児数	- 人	上水道事業に係る資本費	- 円/㎡
農業集落排水施設排水人口	- 人	生活扶助に係る年間延人員	- 人	33万円以下段階保険料	456 世帯
排水面積	- 千㎡	私立保育所	195 人	保険料軽減世帯数計	784 世帯
農業集落排水施設排水人口	- 人	追加分	- 人	33万円以下段階保険料	623 人
排水面積	- 千㎡	私立保育所	- 人	保険料軽減者数計	1,298 人
林業集落排水施設排水人口	- 人	へき地保育所	- 人	減額した世帯数(中等別計)	16,517 千円
排水面積	- 千㎡	公立保育所	12,887 千円	減額した世帯別平均額計	6,611 千円
簡易排水処理施設排水人口	- 人	前年度支弁額	- 千円	一般保護世帯等数	1,655 世帯
排水面積	- 千㎡	公立保育所	6,746 千円	(1425.9.31現在)	
小規模集落排水処理施設排水人口	- 人	前年度徴収額	- 千円	高齢者世帯等数	2,939 人
排水面積	- 千㎡	私立保育所	- 人	高齢者ホーム(高齢者専用)	4 人
特別地区排水処理施設排水人口	- 人	前年度保費所入所人員	261 人	高齢介護(介護予防)	204 人
排水面積	- 人	私立保育所	- 人	地域密着型(介護予防)	41 人
個別排水処理施設排水人口	- 人	障害者福祉サービス利用者数(平成25年10月サービス提供分)	77 人	介護介護サービス受給者数	107 人
公営住宅家賃収入補助相当額	103 千円	児童扶養手当	全部支給者	入湯税納税義務者数	684,706 人
公営住宅家賃対策補助相当額	2,602 千円	1台(縦)	- 人	農道延長	- m
スクールバス・ボートの数	1 台(縦)	小学校費	- 人	農業用排水用排水	- 円/㎡
教育扶助受給児童数	3 人	中学校費	- 人	財産区所管森林面積	- ha
教育扶助受給生徒数	- 人	診療所数	- 箇所	財産区所管森林面積	- ha
完全給食実施数	小学校 350 人	診療所病床数	- 床	臨時財政対策債発行可能額(千円)	95,969
	中学校 205 人	簡易水道等給水人口	2,540 人	地方特例交付金(千円)	1,238
		簡易水道に係る資本費	- 円/㎡	東日本大震災に係る特例加算額(千円)	8
		市町村立病院病床数	90 床	平成25年度 A	45,871
		市町村立看護専門学校生徒数	- 人	平成26年度 B	1,176
				増減額 B-A	-62
				伸率 C/A	-5.2
					-5.0

補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円
給与差	3,611	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	-7,069
寒冷地	1,550	公園費	1,513	清掃費	10,367
道路延長	1,134	下水道費	307,989	農業行政費	-563
その他	6,562	その他の土木費	172	多面的機能支払	-1,206
積雪度	105,710	小学校費	793	県道維持費	-
道路延長	4,914	中学校費	984	林野水産行政費	29,464
その他	21,208	高等学校費	-	密度補正 I	508
計	144,689	その他の教育費	-	密度補正 II	-
人口	-	社会福祉費	-	地域振興費(人口)	-
65歳以上人口	-	高齢者保健福祉費	-	基地補正	-
75歳以上人口	-	計	226,249	計	-
清掃費	2,408	地方元金元償還率(H11取得分まで)	-	農業行政費	6,589
小学校費	13,360	(取引可能年度(H12以降年度等分))	-	林野水産行政費	6,589
中学校費	-	農業行政費	-	計	6,589
小計	13,360	林野水産行政費	-	経常悪影響補正	-
小学校費	37,002	地域振興費(人口)	-	合併補正	-
中学校費	-	地域振興費(面積)	-	合併算定替	-
小計	37,002	計	314,497		
人口	1,047	下水道費	13,582		
地域振興費	884	その他の土木費	-1,397		
従業者数	52,293	農業行政費	5,672		
林野水産行政費	-	スクールバス・ボート分	-122,076		
計	27,675	農業行政費	-		
下水道費	27,675	スクールバス・ボート分	-		
その他の教育費	-	農業行政費	-		
計	27,675	生活保護費	33,395		
消防費	638	社会福祉費	133,014		
道路掃りよう費	-	診療所等	10,946		
港湾費	-	国保分	-		
港灣	-				
漁港	-				
計	-				
[参考]		臨時財政対策債発行可能額(千円)	95,969	地方特例交付金(千円)	1,238
平成25年度	A	臨時財政対策債発行可能額(千円)	45,871	東日本大震災に係る特例加算額(千円)	8
平成26年度	B	臨時財政対策債発行可能額(千円)	1,176		2
増減額 B-A	C	臨時財政対策債発行可能額(千円)	-50,998		-6
伸率 C/A	D	臨時財政対策債発行可能額(千円)	-5.2		-75.0

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「単要保護児童経費」、「単要保護生徒経費」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算している。
3. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
4. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。